

可児市下水道事業経営戦略

計画期間

令和8（2026）年度～17（2035）年度

令和8年3月 改定

可児市水道部上下水道料金課・下水道課

目 次

1	下水道事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1)事業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(2)民間活力の活用等・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(3)経営比較分析表を活用した現状分析・・・・・・・・	2
2	将来の事業環境・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1)行政区域内人口・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2)処理区域内人口と有収水量・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(3)使用料収入・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(4)施設・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(5)組織の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	4
4	投資・財政計画（収支計画）・・・・・・・・	6
	(1)投資・財政計画（収支計画）・・・・・・・・	6
	(2)投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明・・・・・・・・	7
	(3)今後検討予定の取組の概要・・・・・・・・	9
5	経営戦略の事後検証、改定等に関する事項・・・・・・・・	10
	(別紙)	
	原価計算表・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	経営比較分析表（令和5年度決算）・・・・・・・・	12

団体名：岐阜県可児市

事業名：公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業

計画期間：令和8年度～令和 17 年度

1 下水道事業の概要

(1) 事業の現況

①施設

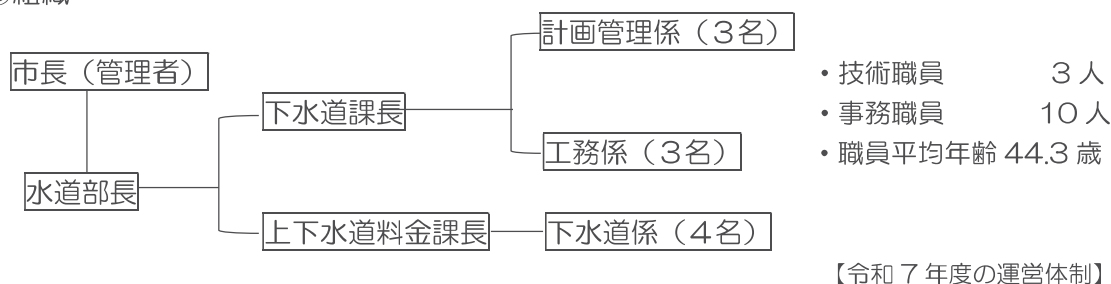
事業	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始年度 (供用開始後年数)	平成 6 年度 (31 年)	平成元年度 (36 年)	平成 6 年度 (31 年)
法適用・非適用の区分	全部適用		
処理区域内人口密度	34.3 人/ha	26.4 人/ha	13.2/ha
流域下水道への接続の有無	有 (公共、今)	一部有 (広見東、大森)	無
処理区数	2 処理区 (公共、今)	3 処理区 (広見東、大森、久々利)	2 処理区 (塩河、長洞)
処理場数	無	1 処理場 (久々利浄化センター)	2 処理場 (横市川浄化センター) (矢戸川浄化センター)
広域化・共同化・ 最適化実施状況	農業集落排水事業の今地区においては、施設の老朽化、接続世帯の増加等の理由により、平成 26 年度から今浄化センターを廃止し、公共下水道事業に統合		

(令和6年度決算より)

②使用料(税抜)

一般家庭用使用料体系 の概要・考え方	基本使用料と従量使用料の二部使用料制となっており、従量使用料については逡増制(4段階)を採用 基本使用料：670 円/月 従量使用料：1 m ³ につき 10 m ³ 以下 80 円 11 m ³ 以上 40 m ³ 以下 150 円 41 m ³ 以上 250 m ³ 以下 165 円 251 m ³ 以上 175 円			
認定水量(井戸水使用) の概要・考え方	世帯人数	水量	世帯人数	水量
	1 人	1 2 m ³	4 人	24 m ³
	2 人	1 9 m ³	5 人	27 m ³
	3 人	2 2 m ³	以後	3 m ³ /人
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料と同じ			
条例上の使用料 (20 m ³ 当たり) ※過去3年度分を記載	令和 4 年度 2,970 円			
	令和 5 年度 2,970 円			
	令和 6 年度 2,970 円			

③組織



（2）民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む。）	下水道使用料徴収事務の水道事業への委託によりスケールメリットを生かした経費削減を図り、受託先の水道事業において、窓口・検針・徴収業務等を民間委託し、人件費の削減を図った。また、施設維持管理業務の民間への委託等を実施している。
	イ 指定管理制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	官民連携活用に向けウォーターPPPについて検討を行っている。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）	該当なし
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）	処理場予定用地の一部を有償で民間に使用許可し、事業化までの有効利用と収入確保を図っている。

（3）経営比較分析表を活用した現状分析：別紙のとおり

毎年度、経営比較分析表により現状分析を行っている。 令和元年度から令和5年度までの各数値の推移と令和5年度決算の現状分析については、12ページからの経営比較分析表を参照のこと。
--

2 将来の事業環境

(1) 行政区域内人口

令和5年住民基本台帳人口基準により推計した可児市人口ビジョンの人口推計となります。

行政区域内人口は減少するものと見込んでいます。

実績 (令和6年度)	中間年度 (令和12年度)	最終年度 (令和17年度)
99,360人	97,385人 (R6比△1,975人、△2.0%)	94,456人 (R6比△4,904人、△4.9%)

(2) 処理区域内人口と有収水量

人口の予測から処理区域内人口及び有収水量を予測しました。

人口の予測でみられるように、一貫して人口減少が続きますが、令和21(2039)年が減少率のピークとなっています。有収水量は過去5ヵ年の水洗化人口一人当たり有収水量に処理区域内人口を乗ずることで算出しています。

下水道の面整備は完了していることから、処理区域内人口の減少に伴って有収水量は減少していくものと見込んでいます。

項目	実績 (令和6年度)	中間年度 (令和12年度)	最終年度 (令和17年度)
処理区域内人口	96,935人	94,250人 (R6比△2,685人、△2.8%)	91,288人 (R6比△5,647人、△5.8%)
有収水量	9,037,162 m ³	8,658,032 m ³ (R6比△379,130 m ³ 、△4.2%)	8,298,878 m ³ (R6比△738,284 m ³ 、△8.2%)

(3) 使用料収入

処理区域内人口と有収水量の減少に伴い、下水道使用料についても減少していくものと見込んでいます。

実績 (令和6年度)	中間年度 (令和12年度)	最終年度 (令和17年度)
1,409,871千円	1,368,690千円 (R6比△41,181千円、△2.9%)	1,339,447千円 (R6比△70,424千円、△5.0%)

(4) 施設

本市の下水道事業の面整備は、ほぼ終了しています。

雨水管渠は、浸水リスクが高い箇所を優先的に整備していきます。

汚水管渠は、令和 5 年度以降徐々に耐用年数を経過する管渠が発生することから、マンホールポンプ設備等や浄化センターを含めたストックマネジメント計画に基づき、劣化度やリスク等を踏まえ計画的に修繕・改築を実施していきます。

(5) 組織の見通し

下水道事業は、現在、水道部上下水道料金課及び下水道課にて事業を執行しています。業務の増加による人員不足を会計年度任用職員や民間委託で補うことで、業務の効率化を図り、近年は職員数を一定に保っています。専門的な知識や技術が必要な業務については研修等により技術力の低下を防ぎ、今後も将来的な業務体制を見据えて適正な人員配置に努めます。

3 経営の基本方針

経営基盤の強化及び下水道施設の計画的な維持管理を運営方針とし、持続可能な下水道事業を目指します。

経営の健全性等に係る業績指標として、下表のとおり目標値を設定します。

	項目	実績 (令和 6 年度)	最終年度目標値 (令和 17 年度)
経営の健全性・ 効率性	①経常収支比率	113.3%	100%以上
	②流動比率	83.0%	100%以上
	③経費回収率	106.2%	100%以上
	④当年度純利益	328,620 千円	黒字
	⑤資金残高	894,412 千円	黒字

(経営の健全性・効率性の説明)

① 経常収支比率

算式：経常収益÷経常費用×100

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが望ましい。

② 流動比率

算式：流動資産÷流動負債×100

短期的な債務に対する支払能力を示す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上が望ましい。

③ 経費回収率

算式：下水道使用料÷汚水処理費×100

下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、

数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入により賄っていることを意味しています。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100%以上になることを求めています。

④ 当年度純損益

算式：事業収益－事業費用

企業が1年間の事業活動で得た最終的な利益（黒字）または損失（赤字）を指し、一会計期間の経営成績を示します。毎期黒字を出すことで健全な経営を目指します。

⑤ 資金残高

当年度末の現金預金を指し、プラスの場合は黒字、マイナスの場合は赤字を示します。マイナスとならないよう将来を見据えた資金管理を目指します。

施設の老朽化を示す指標

	項目	実績（令和6年度）
老朽化の状況	①有形固定資産減価償却率	22.63%
	②管渠老朽化率	3.11%

（老朽化の状況の説明）

① 有形固定資産減価償却率

算式：有形固定資産減価償却累計額÷償却対象資産帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しているため、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができます。目標値を設定し更新を進めるのではなく、点検数値に基づいた長寿命化対策等により、安全に資産を使い続けることを目指します。

② 管渠老朽化率

算式：法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100

数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができます。現状、数値が低くても将来的には耐用年数に達する管渠が増加することが考えられるため、予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的に維持修繕・改築更新に取り組む必要があります。

現在は年数で判断するのではなく、カメラ調査等により健全度を判定し、ストックマネジメント計画により修繕・改築等を計画的かつ効率的に行っているため、目標値を設定し更新を進めるのではなく、将来の更新需要を予測し、投資・財政計画を立てていくためのシミュレーション材料として活用します。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

① 収益の収支

	(単位：千円)									
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	1,436,757	1,433,288	1,430,018	1,425,113	1,420,070	1,417,229	1,414,895	1,411,465	1,408,560	1,405,650
使用料収入	1,390,753	1,385,441	1,379,969	1,374,377	1,368,690	1,362,932	1,357,117	1,351,258	1,345,365	1,339,447
その他	46,004	47,847	50,049	50,736	51,380	54,297	57,778	60,207	63,195	66,203
営業外収益	1,405,952	1,247,500	1,267,863	1,296,237	1,330,507	1,344,548	1,371,076	1,375,748	1,401,649	1,425,184
一般会計負担金	867,141	726,290	749,781	774,001	799,598	824,747	852,283	879,602	907,814	936,947
長期前受金戻入	523,811	521,210	518,082	522,236	524,909	514,801	518,793	496,146	493,835	482,237
その他	15,000	0	0	0	6,000	5,000	0	0	0	6,000
総収益合計	2,842,709	2,680,788	2,697,881	2,721,350	2,750,577	2,761,777	2,785,971	2,787,213	2,810,209	2,830,834

営業費用	2,453,481	2,479,262	2,506,733	2,524,461	2,588,108	2,562,879	2,565,681	2,554,960	2,565,400	2,610,528
職員給与費	64,306	65,528	66,773	68,041	69,334	70,652	71,994	73,362	74,756	76,176
動力費	21,052	21,452	21,859	22,275	22,698	23,129	23,569	24,017	24,473	24,938
修繕費	21,357	21,763	22,176	22,598	23,027	23,464	23,910	24,365	24,828	25,299
材料費	620	631	643	656	668	681	694	707	720	734
薬品費	533	543	553	564	575	585	597	608	620	631
委託料	305,224	271,459	291,125	292,475	339,705	300,346	286,489	298,133	299,616	346,982
流域下水道維持管理負担金	654,323	700,999	696,555	692,098	686,557	681,023	675,482	669,942	664,415	658,081
減価償却費	1,358,141	1,368,566	1,378,325	1,396,618	1,415,989	1,422,827	1,442,145	1,432,965	1,444,660	1,445,914
資産減耗費	7,076	7,076	7,076	7,076	7,076	7,076	7,076	7,076	7,076	7,076
その他	20,849	21,245	21,648	22,060	22,479	33,096	33,725	23,785	24,236	24,697
営業外費用	119,608	122,231	128,398	139,252	152,223	165,662	178,499	188,252	200,368	212,899
支払利息	115,062	117,599	123,678	134,442	147,322	160,667	173,410	183,066	195,083	207,514
その他	4,546	4,632	4,720	4,810	4,901	4,995	5,089	5,186	5,285	5,385
特別損失	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
総費用合計	2,573,589	2,601,993	2,635,631	2,664,213	2,740,831	2,729,041	2,744,680	2,743,712	2,766,268	2,823,927
総損益	269,120	78,795	62,250	57,137	9,746	32,736	41,291	43,501	43,941	6,907

② 資本的収支

	(単位：千円)									
	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	1,124,326	1,105,375	1,272,134	1,311,534	1,285,832	1,227,665	1,077,230	1,122,877	1,104,381	1,052,482
企業債	677,500	680,400	776,500	846,500	838,100	796,700	673,900	729,900	727,400	705,500
一般会計出資金	252,657	205,806	146,465	130,865	113,563	66,796	61,661	46,308	32,812	32,813
補助金	145,000	170,000	300,000	285,000	285,000	315,000	292,500	297,500	295,000	265,000
受益者負担金	49,169	49,169	49,169	49,169	49,169	49,169	49,169	49,169	49,169	49,169
資本的支出	2,133,950	2,029,805	2,138,106	2,180,760	2,192,495	2,046,669	1,846,759	1,854,350	1,798,160	1,720,527
建設改良費	1,086,923	1,125,023	1,371,023	1,438,523	1,481,823	1,437,323	1,277,323	1,340,423	1,335,423	1,283,583
うち職員給与費	34,096	34,744	35,404	36,077	36,762	37,461	38,172	38,898	39,637	40,390
うち流域下水道建設負担金	63,365	55,205	55,205	55,205	55,205	55,205	55,205	55,205	55,205	55,205
企業債償還金	1,047,027	904,782	767,083	742,237	710,672	609,346	569,436	513,927	462,737	436,944
資本的収支	▲ 1,009,624	▲ 924,430	▲ 865,972	▲ 869,226	▲ 906,663	▲ 819,004	▲ 769,529	▲ 731,473	▲ 693,779	▲ 668,045

単年度現金収支	100,902	8,797	63,597	69,369	1,239	128,834	202,190	255,923	308,064	309,615
現金預金残高	1,205,104	1,213,901	1,277,498	1,346,867	1,348,105	1,476,940	1,679,129	1,935,052	2,243,116	2,552,731
企業債残高	7,126,422	6,902,040	6,911,457	7,015,720	7,143,148	7,330,502	7,434,966	7,650,939	7,915,602	8,184,158

補填財源	1,983,642	2,130,653	2,185,420	2,296,239	2,415,389	2,466,657	2,643,899	2,892,639	3,195,651	3,549,649
過年度分損益勘定留保資金	768,955	974,018	1,206,223	1,319,448	1,427,013	1,508,726	1,647,652	1,874,370	2,161,166	2,501,872
当年度分損益勘定留保資金	841,406	854,432	867,319	881,458	898,156	915,102	930,428	943,895	957,901	970,753
その他	373,281	302,203	111,878	95,333	90,220	42,829	65,819	74,374	76,584	77,024

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標	老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づき点検・調査及び修繕・改築を実施し、下水道施設の持続的な機能確保と投資の平準化を図る。 雨水整備については、浸水想定区域などから優先的、重点的に整備を進める。浸水対策については、浸水被害状況等を踏まえた整備を進める。
----	--

計画期間 10 年間で想定される最大額を見込み、事業費総額を 128.1 億円とする。
（内訳）

・老朽化対策（ストックマネジメント事業）	47.8 億円
・管渠布設工事、老朽化対策等（ストックマネジメント事業以外）	42.4 億円
・処理場、マンホールポンプ修繕等	15.5 億円
・公共柵設置等	8.7 億円
・浸水対策（雨水管整備）	8.1 億円
・木曽川右岸流域下水道建設負担金等	5.6 億円

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	合計（億円）	
老朽化対策 （ストックマネジメント事業）	第2期ストックマネジメント計画期間					第3期ストックマネジメント計画期間					47.8	
管渠布設工事、老朽化対策等 （ストックマネジメント事業以外）											42.4	
処理場、マンホールポンプ修繕等	マンホールポンプ修繕、蓋取替工事等										15.5	
「特環」	マンホールポンプ制御盤更新					マンホール蓋更新、止水工事等						
「農集」	マンホールポンプ制御盤更新					マンホール蓋更新、止水工事等						
						処理場等改築工事						
公共柵設置等											8.7	
浸水対策（雨水管整備）	花軒雨水幹線	土田渡雨水支線			川合南雨水幹線				中恵土雨水幹線			8.1
木曽川右岸流域下水道建設負担金等											5.6	

②収支計画のうち財源についての説明

目標	安定的な経営を実現するため、建設改良費の財源には国庫補助金を最大限に活用するとともに不明水対策等により経費回収率の向上を目指す。 現状分析や将来予測による使用料収入の推移の把握に努めながら、長期的財源として企業債を活用する。
----	--

(収益的収入) - 下水道使用料収入 現行の使用料体系で収入を見込む。 人口減少や水需要の減少などの社会情勢の変化を反映させる。 令和8年度から算定期間5年で計算した使用料対象経費については原価計算表(11ページ)のとおり。 - 一般会計繰入金 雨水処理に対する負担金は同額程度の推移を見込む。 汚水処理に対する負担金については、総務省が示す「地方公営企業繰出金について」に記載がある基準内の繰入金を見込む。基準外の繰入金に頼らない経営を目指す。 (資本的収入) - 国庫補助金 国庫補助事業に係る事業費の50%を充てる。 - 企業債 建設改良費の長期財源として、対象事業費から国庫補助金等の充当財源を除いた金額を借り入れる。 - 一般会計繰入金 企業債の償還元金に対する出資金は、企業債残高の減少に伴い減少傾向となる。 - その他 企業債の償還金等による資本的収支の不足額には、損益勘定留保資金等を充当する。
--

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員給与費 令和7年度時点における組織体制及び職員数を前提として、職員給与費を見込む。 - 動力費 電力等の価格上昇の影響による増加を見込む。 - 修繕費 施設の老朽化による保全工事数の増加並びに労務単価及び物価上昇の影響による増加を見込む。 - その他経費 委託料に係る労務単価及び物価上昇の影響による増加を見込む。 - 支払利息 企業債残高の増加に伴う増加を見込む。
--

(3) 今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化に関する事項	効率的な事業実施のため、近隣事業者との広域化・共同化等について検討を行う。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)	民間活力の活用については導入可能性、公共性と効率性の両立、経営基盤の強化の観点から検討を行う。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料水準の適正化については、公費負担分を除いた使用料対象経費を算定するほか、経営健全性に係る業績指標（経常収支比率、流動比率、経費回収率）等の動向により、総合的に判断を行う。 令和8年度からの5年間を算定期間とした使用料対象収支を11ページの原価計算表に示すが、経費回収率が低下する状況にある中で、算定期間を通じて100%以上とするよう適正な使用料水準を検討する。また、少なくとも5年に一度見直しを行い、使用料水準の妥当性についても検証する。
資産活用による収入増加の取組について	現金預金を確保し、安全性や流動性に留意しながら効率的な運用を行うことを検討する。
その他の取組	今後も経営戦略を定期的に見直すことで、中長期的な視点で経営を行ううえで適正な財源確保に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項	民間活力の活用については導入可能性、公共性と効率性の両立、経営基盤の強化の観点から検討を行う。
職員給与費に関する事項	今後も引き続き適正な人員配置に努め、効率的な業務体制の構築に努める。
修繕費に関する事項	定期的な点検を計画的に行い、大規模な事故や故障を未然に防ぐことで修繕費の低減に努める。
委託費に関する事項	処理場の維持管理に関する民間委託を継続する。
その他の取組	デジタル技術を活用したDXの取り組みについては、維持管理の効率化・高度化、市民サービス向上及び業務の効率化等の観点から先進事例を研究し、導入の検討を行う。 脱炭素社会の実現を目指すGXの取り組みについては、太陽光発電施設の導入やLED照明などの高効率、省エネルギー機器の導入の検討を行う。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	投資・財政計画における値と実績値の乖離検証を決算ごとに行います（モニタリング）。 また、可児市上下水道事業経営審議会に経営状況の報告を行います。経営戦略については少なくとも5年に一度見直しを行い、投資・財政計画の妥当性について検証を行います。
---------------------	---

原価計算表

供用開始年月日： 平成元年3月31日
 処理区域内人口 96,935人
 料金算定期間 令和8年～令和12年
 (5年平均)

収入の部				
項	目	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)
使用料	(X)	千円 1,409,871	千円 1,379,846	千円 1,379,846
合	計	1,409,871	1,379,846	0

支出の部				
項	目	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)
管渠費	修繕費	千円 3,122	千円 21,862	千円 21,862
	材料費	523	644	644
	委託料	115,183	149,687	22,056
	その他	10,114	5,631	5,631
小	計	128,942	177,824	22,056
処理場費	動力費	15,576	21,867	21,867
	修繕費	46	322	322
	薬品費	432	554	554
	委託料	56,914	73,963	73,963
	その他	969	539	539
小	計	73,937	97,245	0
一般管理費	職員給与費	76,025	66,796	898
	流域下水道維持管理負担金	621,891	686,106	686,106
	委託料	58,749	76,348	76,348
	その他	27,815	15,486	15,486
小	計	784,480	844,736	898
資本費	支払利息	143,017	125,487	97,667
	減価償却費	1,351,777	1,391,068	1,322,133
小	計	1,494,794	1,516,555	1,419,800
合	計(Y)	2,482,153	2,636,360	1,442,754

資産維持費(Z)	
使用料対象経費(Y)+(Z)	1,193,606

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 115.6\%$

<使用料水準についての説明>

- ・使用料算定期間については、令和8年度から令和12年度までの5年間としている。
- ・資産維持費については、下水道事業会計における具体的な算定方法や基準が国等から明確に示されていないことから、使用料対象経費には計上していない。ただし、国等からの算定方法等が示され次第、使用料対象経費に含めることを検討していく予定である。
- ・公費負担分については、基準内繰入金相当額のほか、国庫補助金等の投資的経費に係る長期前受金戻入額を含んでいる。
- ・今後の人口減少や水需要の減少等による使用料収入の減少、老朽管路の修繕・改築等の事業費用が増加することを見込んだうえで事業運営資金が確保され、安定的な下水道事業運営が可能な見通しである。
- ・使用料算定期間中の平均経費回収率が100%を超えており、汚水処理に必要な経費を使用料で賄うことができている。今後は毎年の決算におけるモニタリングを通じて計画値との乖離を検証していく。

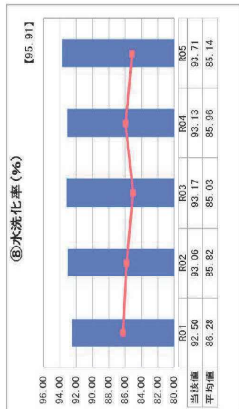
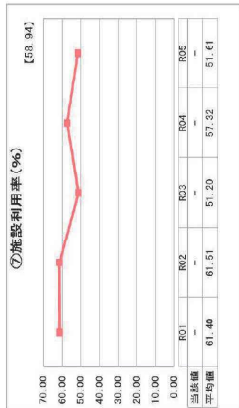
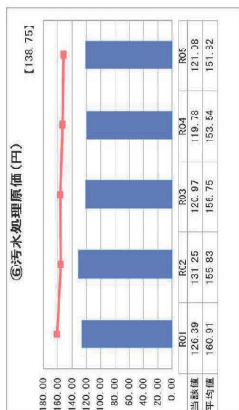
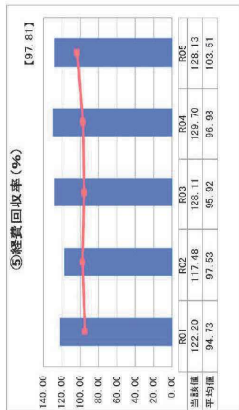
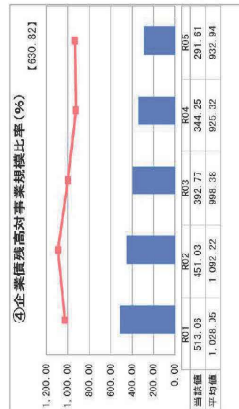
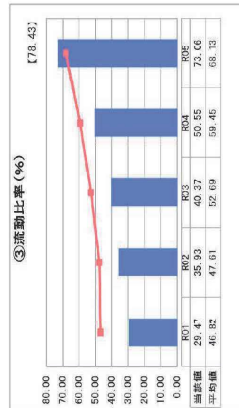
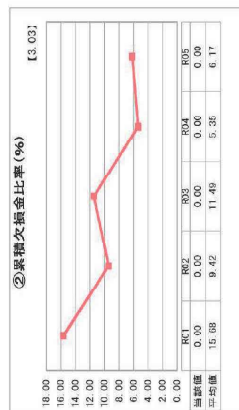
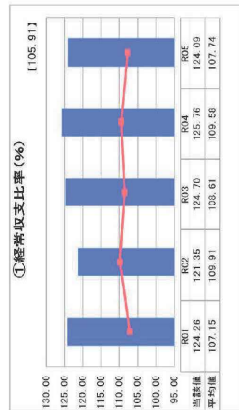
経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 可児市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	B02	非投資
資金不足比率 (%)	自己資本増成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	70.82	89.90	85.28	3,267
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	処理区域人口 (人)	処理区域面積 (km ²)
100,267	87.57	1,441.31	89,744	26.02
令和5年度全国平均	令和5年度全国平均	令和5年度全国平均	令和5年度全国平均	令和5年度全国平均
1,026.36	1,092.22	908.38	925.32	932.94

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当財値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「施設利用率」、「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、平成 29 年度に地方公営企業法を適用してから毎年 100%を上回っており、累積欠損金比率もゼロであることから、おおむね健全な経営ができていると考えられる。主な収益は、使用料と一般会計繰入金となっている。今後は、人口減少等により使用料収入が減少する見込みであり、また、施設の維持管理費及び管渠施設等の更新により支出は増加すると見込まれるため、経営が厳しくなることが予想される。

短期的な債務支払能力を示す流動比率については、公営企業への移行直後は低かったが、令和元年以降は上昇している。今後、現金が増加すると見込まれるため、流動比率も上昇すると考えられる。

企業債残高対事業規模比率は類似団体平均の半分以上となっているが、建設時に発行した企業債の元金償還が進み、企業債残高が減少した結果である。今後、施設の大規模な更新・改築の時期が到来した際には、企業債の発行が増加し、上昇する可能性もある。

経費回収率は毎年 100%を超えており、污水处理費を使用料で賄っているため、適正な使用料であると考えられる。污水处理原価については類似団体と比較して低水準で推移している。

これらの経営指標から経営の健全性・効率性は比較的高いと言える。今後も経常的な収益の維持及び費用の抑制によりこれらの指標を維持していくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は昨年度までは類似団体平均と比べ低かったが、減価償却が進んだことで平均値を上回った。

管渠老朽化率は本年度から耐用年数を超える管渠が発生したため、類似団体平均を上回った。

管渠改善率については令和 3 年度からはストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠の更新・改築を行っている。その更新・改築に必要な財源を適正に確保し、ライフサイクルコストの縮減を図る等、効率的な更新・改築を進める必要がある。

全体総括

現在の経営状態は、経営の健全性・効率性及び老朽化の状況から、比較的稳定した状況であると考えられる。今後は、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新・改築工事を実施するため、適正な財源確保を行い、財務の健全化を目指す必要がある。

令和 6 年度から農業集落排水事業を法適用し下水道事業会計へ統合し、経営戦略についても見直す予定である。目標の経営指標と比較することで、経営状況を把握し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努めていくことが必要である。

経営比較分析表 (令和5年度決算)

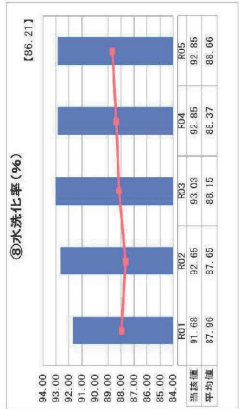
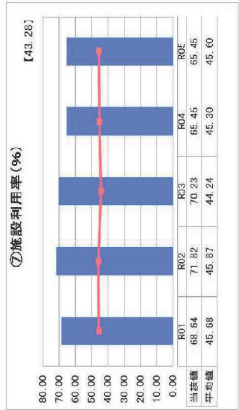
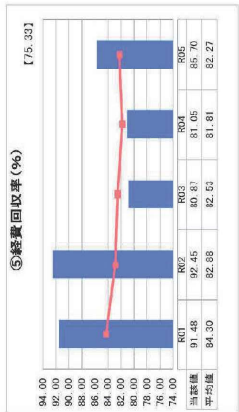
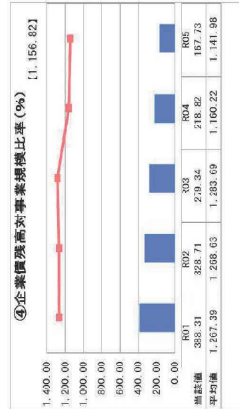
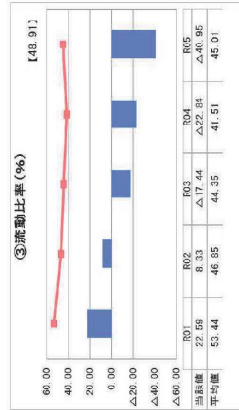
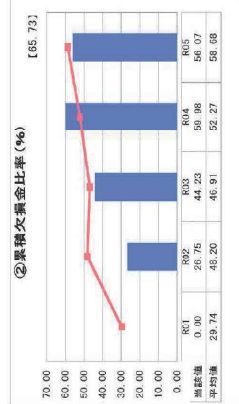
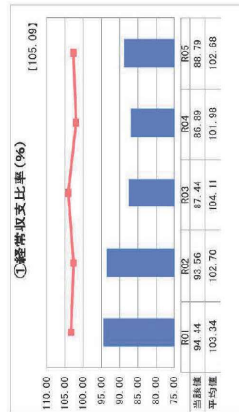
岐阜県 可児市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	DI	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり事業料金(円)
-	84.71	5.49	84.63	3,267

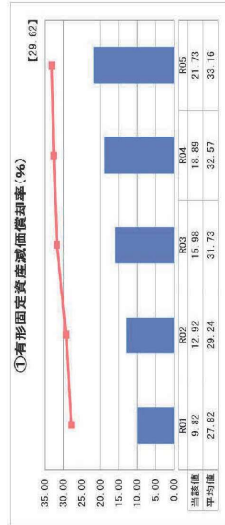
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,207	87.57	1,144.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域人口密度(人/km ²)
5,481	2.54	2,686.76



1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみで類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率については、100%を下回っているが企業会計全体では100%を上回っているため、企業会計全体での経常収支は問題ないと考えられる。主な収益は、使用料と一般会計繰入金となっているが、今後は、人口減少等により使用料収入が減少する見込みであり、また、施設の維持管理費及び管渠施設等の更新により支出は増加すると見込まれるため、経営が厳しくなることが予想される。

短期的な債務支払能力を示す流動比率については、マイナスとなっているが、企業会計全体ではプラスであることから問題ないと考えられる。

企業債残高対事業規模比率は類似団体を大きく下回っており、これは建設時に発行した企業債の元金償還が進み、企業債残高が減少した結果である。今後、施設の大規模な更新・改築の時期が到来した際には、企業債の発行が増加し、上昇する可能性もある。

これらの経営指標から経営の健全性・効率性は高いと言えないため、今後は経常的な収益の維持及び費用の抑制によりこれらの指標を改善していくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べ低くなっている。地方公営企業法を適用して7年目であり、まだ減価償却が進んでいないため低くなっている。今後は減価償却が進むことで上昇すると考えられる。

管渠改善率が低いのは、管渠が比較的新しいためである。令和3年度からはストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠の更新・改築を行っている。その更新・改築に必要な財源を適正に確保し、ライフサイクルコストの縮減を図る等、効率的な更新・改築を進める必要がある。

全体総括

現在の経営状態は、経営の健全性・効率性及び老朽化の状況から、安定した状況であると考えにくい。企業会計全体では安定している。経常収支比率と流動比率は悪い状況であるが、償還元金が減少傾向であるため、現金預金等の増加が見込める。維持管理費等の削減に努め、経常収支を黒字にする経営が必要とされる。また今後は、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新・改築工事を実施するため、適正な財源確保を行い、財務の健全化を目指す必要がある。

令和6年度から農業集落排水事業を法適用し下水道事業会計へ統合し、経営戦略についても見直す予定である。目標の経営指標と比較することで、経営状況を把握し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努めていくことが必要である。

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 可児市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理費の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり集落料金(円)
-	該当数値なし	2.32	83.39	3,267

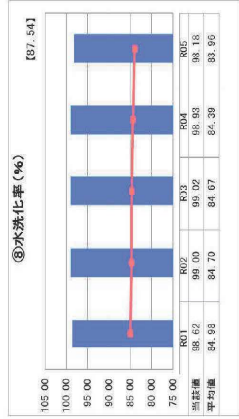
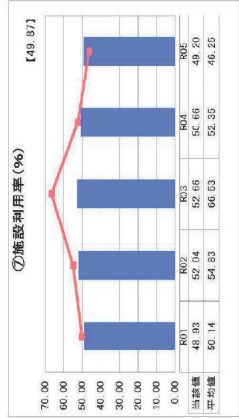
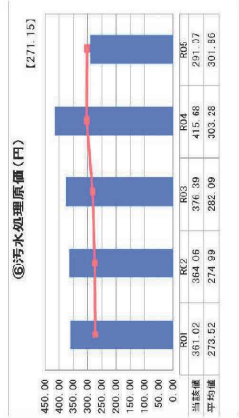
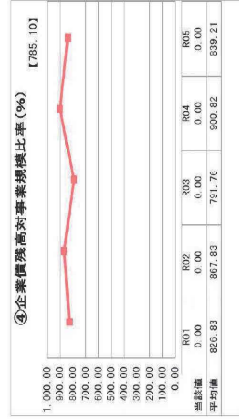
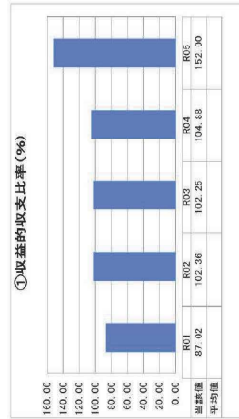
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
100,207	87.57	1,144.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,314	1.73	1,337.57

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業法適用前年により打切決算を行い、引継未収金及び引継未払金が生じたことから指標に大きく影響が出ている。

収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価については打切決算による引継未払金の影響により数値が改善しているように見えている。

なお、地方債償還金については一般会計繰入金を主な財源として償還しており、ここ数年は新規の地方債発行を行っていない。

これらの経営指標から経営の健全性・効率性は高いと言えないため、令和 6 年度から法適化することで目標の経営指標と比較し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努めていくことが必要である。

2. 老朽化の状況について

施設整備後 30 年近くが経過し、法定耐用年数に達する資産が発生し始めることから、計画的に施設の改築を進めていくことが課題となる。

なお、管渠改善率が 0.00%となっているが、これは管渠が比較的新しいためである。今後は、施設の老朽化が進み、改修の必要な管渠が増加すると予想されるため、その改修等に向けて財源を確保することが課題となる。

全体総括

農業集落排水事業は比較的規模が小さく、一般会計繰入金に依存する割合が大きい。収益的収支比率や経費回収率に与える影響も大きく、経費回収率については 100%を下回っている。それらを改善するために、老朽化する施設に係る維持管理費を抑制する必要があるため、施設の計画的な更新及び木曽川右岸流域下水道への接続等を検討する必要がある。

令和 6 年度から農業集落排水事業を法適用し下水道事業会計へ統合し、経営戦略についても統合後に見直す予定である。企業会計に移行することで財政状態及び経営成績を適宜把握し、企業会計全体で健全かつ効率的な経営に努めていくことが必要である。